

外郭団体に関する情報公開資料

1 作成年月日および作成担当部署

作成年月日 平成 26 年 10 月 24 日
作成担当部署 大阪府 八尾市 経済環境部 産業政策課 魅力創造室

2 外郭団体名等

外郭団体名 一般社団法人 八尾市観光協会
外郭団体所在地 〒581 - 0802 大阪府八尾市北本町 2 - 1 ペントプラザ 20 号 電話番号 (072) 997 - 6226
設立年月日 平成 25 年 11 月 1 日 ホームページアドレス <http://www.yaomania.jp/>
3 資本金 - 千円 (当該地方公共団体の出資割合 - %)

4 事業内容

- | | |
|--------------------------------|----------------------------------|
| (1) 観光資源の調査・研究・開発・活用 | (8) 郷土物産、地域特産品の調査・研究・開発・育成・宣伝・販売 |
| (2) 観光関係施設及び拠点の管理・運営 | (9) 農業・商工業を活かした観光振興 |
| (3) 観光ルートの開発等 | (10) 観光に関する情報の収集・発信・調査・研究 |
| (4) 観光に関する広告・宣伝・紹介等の情報発信及び情報提供 | (11) 観光従事者の人材育成・支援 |
| (5) 観光客の誘致・受入等 | (12) 観光関係団体・機関との関係・協力 |
| (6) イベント等の企画・実施・誘致・受入・支援 | (13) 旅行業法にもとづく旅行業及び地方自治体からの受託事業 |
| (7) 映画・ドラマ撮影等の誘致・受入・協力 | (14) その他当法人の目的を達成するために必要な事業 |

5 財務状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）※平成 25 年度収支については、資産、収益がないため、単式簿記による会計処理を行った。

貸借対照表から	項目	金額(千円)			損益計算書から	項目	金額(千円)		
		前々年度	前年度	本年度			前々年度	前年度	本年度
	総資産	-	-	-		総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	-	-	-
	負債	-	-	-		(うち地方公共団体からの補助金・委託金)	(-)	(-)	(-)
	(うち有利子負債)	(-)	(-)	(-)		経常損益	-	-	-
	純資産	-	-	-		当期損益	-	-	-
	利益剰余金	-	-	-		減価償却前当期損益	-	-	-

6 役職員の状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）

役員数(うち地方公共団体からの派遣者・退職者)	役員平均年齢	役員の平均年収(千円)	職員数(うち地方公共団体からの派遣者・退職者)	職員平均年齢	職員の平均年収(千円)
9 (1)	55	0	1 (0)	46	1,291

退職手当

役員数(うち地方公共団体からの派遣者・退職者)	役員平均年齢	役員の平均支給額(千円)
- (-)	-	-

7 外郭団体への関与の状況

(1) 公的支援（フロー）（平成 26 年 3 月 31 日現在）

項目		金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
		前々年度	前年度	本年度	
①	補助金(助成金)	-	-	9,839	産業の活性化につながる地域文化の振興等、活力あるまちの形成に寄与する。
②	利子補給金	-	-	-	
③	税の減免額	-	-	-	
④	その他 ()	-	-	-	
小計		-	-	9,839	
⑤	損失補償契約に伴う金利軽減額	-	-	-	
⑥	出資金、低利貸付等に伴う機会費用	-	-	-	
小計		-	-	-	
合計		-	-	9,839	
(参考) 委託料		-	-	1,386	八尾コレクション 2013 選定作品の紹介冊子の作成

(2) 公的支援（ストック）（平成 26 年 3 月 31 日現在）

項目		内訳			備考(目的、内容、算出根拠等)
		前々年度	前年度	本年度	
①	損失補償契約に係る債務残高	-	-	-	
	(将来負担額)	-	-	-	
	(将来負担参入率)	-	-	-	
②	貸付金残高	-	-	-	
③	出資金	-	-	-	
合計		-	-	-	

8 地方公共団体による意見

一般社団法人八尾市観光協会は、八尾市及びその周辺地域の観光に関する事業を、市民、事業者、団体、行政が協働して推進し、様々な地域資源を活用して、訪れる人にも住む人にも魅力あるまちであることを発信し、にぎわいと交流を創造するため、平成 25 年 11 月 1 日に設立された。

平成 25 年度は、拠点施設となる八尾市観光案内所（近鉄八尾駅高架下）やホームページの開設準備等、活動基盤の整備を進めるとともに、グラフ誌による情報発信等を行っており、平成 25 年 11 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの決算並びに事業報告を受けたが、いずれも適正なものと認められる。

今後、多様化する観光ニーズにきめ細やかに、機敏に対応し、来訪意欲を喚起する仕掛けを行い、地域経済の活性化を図るため、一層効果的な事業運営を推進すべきものとする。

9 その他の特記事項